



兵庫銀行, みどり銀行の経営破綻とみなと銀行の誕生 (〈特集〉 金融システムの過去・現在・未来)

滝川, 好夫

(Citation)

国民経済雑誌, 181(1):105-120

(Issue Date)

2000-01

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCoDOI)

<https://doi.org/10.24546/00045031>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/00045031>



兵庫銀行、みどり銀行の経営破綻と みなと銀行の誕生

滝 川 好 夫

I は じ め に*

兵庫銀行・みどり銀行の経営破綻、みなと銀行の誕生の過程を時間の経過にしたがって詳細に分析し、一書を上梓しようと計画しており、本稿は、研究題目『兵庫銀行、みどり銀行の経営破綻とみなと銀行の誕生』の開題にあたる。本論文の I では、問題の設定、問題意識、議論展開の座標軸、研究の意義を論じ、II, III, IVでは三木無尽、兵庫銀行、みどり銀行の経営破綻、Vではみなと銀行の誕生の概略をそれぞれ論じる。¹

(1) 問題の設定

① なぜ兵庫銀行・みどり銀行は経営破綻したのか

兵庫銀行・みどり銀行は同一銀行が名目で2回、実質で3回経営破綻し、希有なケースであると言われている。しかし、実は、同銀行は名目で3回、すなわち三木無尽、兵庫銀行、みどり銀行として経営破綻している。同じ銀行が名目で3回破綻するのはきわめて希有なケースである。なぜ兵庫銀行・みどり銀行は経営破綻したのかを時間の経過にしたがって詳細に研究する。

② 地域金融機関とは何か、何をなすべきか

「MINATO BANK 1999」の「ごあいさつ」の中で、みなと銀行の芦尾長司会長・矢野恵一朗頭取は、「4月1日、みなと銀行は“県民銀行”をめざし新たなスタートをいたしました。」と述べている。「県民銀行」とは、「地元企業の育成を考え、努力していくことにより地域経済の発展に貢献する」銀行と考えられているようである。地域金融機関（県民銀行）とは何か、生活者の視点から何をなすべきかを研究する。

(2) 問題意識

① ライン型（日独）とアングロ・サクソン型（英米）の2つの資本主義の論争

21世紀を迎えようとしている中で、アングロ・サクソン型（英米）とライン型（日独）の2つの資本主義の論争において、アングロ・サクソン型が勝利しようとしている。日本型資

本主義の弊害ばかりが言われているが、「日本版金融ビッグバン」の名の下でのアングロ・サクソン型資本主義の採用がすべてを解決するものと考えるのは幻想であるように思える。日本版金融ビッグバンは本来、長期的視点に立った構造改革であるべきであり、いま日本経済にどのような長期的変化が起こりつつあるのかを正しく理解し、そのような長期的変化に日本版金融ビッグバンが、どのように対応しようとしているのかを考える必要があるように思える。日本経済の構造変化に対しては、旧来の日本型でもなく、アングロ・サクソン型でもない、「コミュニティ（連帯）」中心の、第三の資本主義ヴィジョンを模索すべきであると思う。

② 組織と市場

これまでのわが国は行政組織をはじめとした「組織」を中心にして運営され、組織が経済の諸問題を解決してきた。しかし、現在は、わが国経済を「市場」中心に運営し、経済の諸問題の解決を市場メカニズムに委ねるべきだという考えが支配的になりつつある。組織中心の経済運営が機能障害に陥っていることは理解できるが、市場中心の経済運営がすべてを解決するという確たる保証はないように思える。

本研究課題に関連した組織としては、兵庫相互銀行・兵庫銀行・みどり銀行・みなと銀行、同銀行をめぐる金融経済環境としての系列ノンバンク、大株主（民間金融機関）および金融当局が考えられる。兵庫銀行・みどり銀行の経営破綻は組織のコーディネーションの失敗か、組織の動機づけの失敗かを分析し、みなと銀行の経営がうまくいくためには、組織でも市場でもない「コミュニティ（地域との共存・共栄・共生）」が必要であることを明らかにしたい。

(3) 議論展開の座標軸

① 「コミュニティ」と「コミュニティの新しいつなぎ手」

民・官の金融システム大改革（日本版金融ビッグバン）は理念なしに進行しているように思える。官の金融ビッグバン（財政投融资制度改革）においては、何がユニバーサル・サービスであるかの議論はなく、民の金融ビッグバンにおいては、アングロ・サクソン型市場原理である「フリー、フェア、グローバル」が只只お題目となっている。本研究では、フリー、フェア、グローバルは大手金融機関の金融ビッグバンの原理であり、地域金融機関の経営原理は「組織」でもなく、「市場」でもなく、「コミュニティ（地域との共存・共栄・共生）」であるべきことを議論展開の1つの座標軸とする。

兵庫銀行はいくつかの地域金融機関と同様に、コミュニティ（地域との共存・共栄・共生）の精神が欠落していたからこそ経営破綻したと考えられる。兵庫銀行・みどり銀行の経営破綻は、組織が市場に完敗した過程であり、それらの過程を実証することは、「コミュニテ

「新しいつなぎ手」としての役割を期待される地域金融機関への展望を開くものとなるであろう。

② 民・官の金融システムのコーディネーション

「コミュニティの新しいつなぎ手」としては、地域金融機関と郵便局が相応しいと考えている。民・官の金融システム大改革（日本版金融ビッグバン）はバラバラに進行しているが、民・官の金融システム、すなわち地域金融機関と郵便局のコーディネーションを考えることが議論展開の1つの座標軸である。

③ 金融のミクロ経済分析

金融問題の大半は国民経済の次元での問題である。分析対象が金融産業、金融部門であっても、応用ミクロ経済学の適用をもって金融のミクロ経済分析と一般には呼ばれているが、本研究は、金融企業としての兵庫相互銀行・兵庫銀行・みどり銀行・みなと銀行を分析単位とすることをもちいて金融のミクロ経済分析と考えている。実在した兵庫銀行・みどり銀行、実在するみなと銀行を実証的に分析することが議論展開の1つの座標軸である。すなわち、本研究は「銀行」ではなく、兵庫銀行・みどり銀行・みなと銀行を分析することをもちいて1つの座標軸とする。

④ 生活者の視点

兵庫銀行・みどり銀行の経営破綻、みなと銀行の展望をどの視点から分析するかは重要である。視点が明らかにされないままに分析している研究が少なからずあるが、本研究においては、生活者（勤労者、消費者、貯蓄者）の視点から分析する。「生活者」のキー・コンセプトは弱者と不合理性であるというのが本研究の立場である。弱い立場にあり、しばしば不合理な行動をする生活者が兵庫銀行・みどり銀行の経営破綻とどのようにかかわって来たのかを明らかにし、みなと銀行とどのようにかかわっていくべきかを展望することが議論展開の1つの座標軸である。

(4) 研究の意義

① コーポレート・ガバナンスの失敗

昭和45年10月31日、兵庫相互銀行社長に長谷川寛雄氏が就任した。同氏は、56年12月21日元日本銀行検査局長の伊藤豊輝副社長が社長に昇格するまで、さらに平成4年10月18日会長を引責辞任するまで、22年間にわたり社長・会長として、兵庫相互銀行・兵庫銀行の経営トップでありつづけた。ワンマン経営であった兵庫銀行の経営破綻の過程を実証することはコーポレート・ガバナンスの問題を明らかにすることになる。

② 金融行政（政府）の失敗

兵庫銀行の経営悪化は「住専（住宅金融専門会社）問題」と並んで、わが国の金融システ

ムを動揺させたものであったが、住専はノンバンク、兵庫銀行はバンクであり、兵庫銀行の問題は最重要課題であるべきであった。しかし、住専問題の余波を受けて、「組織」によって打ち出された対策がすべて中途半端なものとなり、ついには「組織」は「市場」に完敗し、兵庫銀行・みどり銀行は破綻した。

兵庫銀行・みどり銀行の経営危機に対しては「組織」によってさまざまな対策が打たれ、それらの対策の大半はわが国の金融システム安定化策としてははじめてのものばかりであった。兵庫銀行・みどり銀行は、わが国の金融システム安定化策が作成される中での、実験台になったと言えるかも知れない。したがって、兵庫銀行・みどり銀行の経営破綻は、金融当局が市場に完敗した過程であり、それらの過程を実証することは、これまでの金融行政の問題点を明らかにすることになる。

③ 地域金融機関の再編

兵庫銀行・みどり銀行の経営危機に対しては、民間金融機関の間でさまざまなコーディネーションと動機づけが行われた。みなと銀行の誕生は地域金融機関の再編の1つであり、みなと銀行の業績を高めるためにはリストラクチュアリングが必要である。兵庫銀行・みどり銀行の経営破綻、みなと銀行の誕生の過程を冷徹に検証することは、地域金融機関をいかに再生・再編すればよいのかを明らかにすることになる。また、新生みなと銀行を育成するためにいかなる環境整備をすればよいのかを明らかにすることになる。

④ 新しい地域金融機関論の構築

地域金融機関には「コミュニティの新しいつなぎ手」としての役割を期待している。地域金融機関とは何か、何をなすべきかを明らかにする。また、「銀行」ではなく、兵庫銀行・みどり銀行・みなと銀行を分析することによって、新しい地域金融機関論を構築する。

II 三木無尽の経営破綻

「MINATO BANK 1999」の「みなと銀行のあゆみ」の記述は、「昭和24年9月の七福相互無尽株式会社設立」で始まり、「平成11年4月の株式会社みどり銀行を合併、株式会社みなと銀行に商号変更」で終わっている。「みなと銀行」は阪神銀行がみどり銀行を吸収合併して生まれた銀行であるので、「昭和24年9月の七福相互無尽株式会社設立」で始まっているのであろうが、阪神銀行がいままで合併の経験のない銀行であるのに対して、みどり銀行は幾多の合併を行ってきた銀行である。みなと銀行の沿革は正しくは次のように記すべきであろう²。

みなと銀行の前身は次の9つの無尽会社まで遡る。すなわち、設立年月日順に列挙すれば、

三木無尽株式会社（三木勸業株式合資会社）	大正元年10月25日
山陽金融無尽株式会社（山陽金融株式会社）	2年6月22日
淡路無尽株式会社（洲本融通株式会社）	12月24日

西脇無尽株式会社（西脇信託株式会社）	3年2月28日
姫路船場無尽株式会社（姫路船場信託株式会社）	4月1日
神戸無尽株式会社	12年8月19日
扇港無尽株式会社	14年8月5日
旧兵庫無尽株式会社	昭和3年2月21日
日の丸無尽株式会社	5年2月3日

括弧内は会社設立時の社名である。これらの9つの無尽会社は、以下のような合併・営業権譲渡による東亜、神戸大同、山陽の3無尽株式会社の設立を経て、最終的には兵庫無尽株式会社になった。

昭和16年5月22日	扇港無尽と旧兵庫無尽が合併し、東亜無尽株式会社を設立
8月26日	神戸無尽と西脇無尽が合併し、神戸大同無尽株式会社を設立
9月12日	淡路無尽が全営業権を山陽金融無尽に譲渡
10月30日	山陽金融無尽が日の丸無尽を吸収合併
17年5月1日	山陽金融無尽と三木無尽が合併し、山陽無尽株式会社を設立
7月30日	姫路船場無尽が全営業権を神戸大同無尽株式会社に譲渡
19年6月20日	東亜無尽、神戸大同無尽、山陽無尽が合併し、兵庫無尽株式会社を合同設立

さらに、以下のようにして、兵庫無尽－兵庫相互銀行－兵庫銀行－みどり銀行－みなと銀行、七福相互無尽－七福相互銀行－阪神相互銀行－みなと銀行になった。

昭和24年9月6日	七福相互無尽株式会社を設立
26年10月20日	兵庫無尽が「相互銀行法」(同年6月5日公布)によって株式会社兵庫相互銀行と商号変更 七福相互無尽が「相互銀行法」によって株式会社七福相互銀行と商号変更
41年10月1日	七福相互銀行は株式会社阪神相互銀行と改称
46年10月1日	兵庫相互銀行と高松相互銀行が対等合併し、存続会社は兵庫相互銀行
平成元年2月1日	兵庫相互銀行が普通銀行「株式会社兵庫銀行」に転換 阪神相互銀行が普通銀行「株式会社阪神銀行」に転換
7年8月30日	兵庫銀行が経営破綻
10月31日	株式会社みどり銀行を設立
8年1月29日	兵庫銀行が全営業権をみどり銀行へ譲渡
10年5月15日	みどり銀行が経営破綻

11年4月1日 阪神銀行がみどり銀行を吸収合併し、株式会社みなと銀行を設立

みなと銀行の前身が大正元年10月25日設立の三木勸業株式合資会社に遡るという理由だけで、三木無尽株式会社を取り上げる訳ではない。三木無尽の経営破綻問題を取り上げるのは、それが次のような今日的意義をもっているからである。すなわち、

(1) 大正元年10月25日、現在の三木市に設立された三木勸業株式合資会社は幾度かの社名変更を経て、8年7月31日、三木無尽株式会社に商号変更された。同社は、

① 10年8月に長期多額無尽をはじめた。

② 12年2月に神戸営業所、9月に兵庫営業所を設置し、昭和6年12月には三木市の本社を神戸に移転した。

同社は三木市に本社があった間は「大正9年の大反動」,「大正11年の動揺」,「昭和の金融恐慌」を乗り越え、兵庫県下はもとより全国の無尽会社の中でも指導的な地位にあったが、本社を神戸に移転する前後から、未収掛金の償却整理、不良債権の問題が発生し、昭和13年12月に実質経営破綻した。³三木無尽はコミュニティー（地域との共存・共栄・共生）の精神に反したから経営破綻したように思える。

(2) 三木勸業株式合資会社の設立に刺激されて、大正2年6月22日、姫路市に山陽金融株式会社が設立され、4年11月25日、山陽金融無尽株式会社に商号変更された。同社の業績は大正年間を通じて伸び悩んでいたが、15年10月の菊川惣吉から児島秀次郎への社長交代を境にして、営業区域と店舗の拡大をはじめとする積極的な経営を展開し、飛躍的な発展を遂げた。

のちに兵庫相互銀行社長になる長谷川寛雄氏は京都大学法学部を卒業後、昭和5年11月に山陽金融無尽に入社していたのであり、同氏の兵庫相互銀行・兵庫銀行における拡大路線は山陽金融無尽の拡大路線そのものであった。山陽金融無尽は昭和17年5月1日、大蔵省の憑憑により三木無尽を救済合併し、山陽無尽株式会社を設立するが、それは兵庫相互銀行が大蔵省の要請により高松相互銀行を合併するのと類似している。規模では、山陽無尽は全国無尽会社中第4位、新生兵庫相互銀行は全国相互銀行中第3位になった。

長谷川寛雄氏は、昭和13年12月6日、山陽金融無尽から三木無尽救済のため専務取締役として派遣され、25年8月29日、兵庫相互銀行から寿殖産無尽（高松相互銀行の前身）救済のため取締役社長として派遣されていた。したがって、長谷川氏のリーダーシップで急成長した兵庫相互銀行・兵庫銀行の足跡を理解するには、長谷川氏のいた山陽金融無尽を理解することが役に立つように思える。

(3) 三木無尽は、昭和13年6月大蔵省の検査により200万円に上る巨額の欠損を包蔵していたことが判明した。山陽金融無尽は、同年12月三木無尽救済のため、長谷川寛雄氏を専務取締役として派遣し、庶民金庫（国民金融公庫の前身）より120万円を借り入れた。同無尽は17

年5月1日、大蔵当局の懇請により三木無尽を救済合併し、山陽無尽株式会社を設立した。三木無尽の欠損額170～80万円は山陽無尽に継承された。

これは兵庫銀行が大蔵省より吉田正輝氏を社長として受け入れ、いくつかの民間金融機関および日本銀行から資金繰り資金を借り入れ、経営破綻のときには、みどり銀行に不良債権を継承したと類似している。山陽無尽が継承した三木無尽の欠損額が問題となったように、みどり銀行が継承した兵庫銀行の不良債権は問題になった。

(4) 昭和12年7月の日中戦争（日華事変）以降の戦時経済統制強化下、無尽会社は一府県数社主義、一府県一社主義、さらには一経済地域一社主義の合同が求められ、大蔵省・日本銀行は住友銀行の協力の下で近畿地方の無尽会社を統合しようとした。すなわち、住友銀行がまず大阪に本社を置く近畿無尽株式会社（現在の近畿銀行）の株式の過半数保有と役員派遣を行い、それに続き、近畿無尽と兵庫県下の3社（東亜・神戸大同・山陽の3無尽株式会社）との統合をはかろうとした。

18年初来、東亜無尽・神戸大同無尽・山陽無尽の3社統合問題が起こったときには、山陽無尽の欠損額130～40万円のために、3社の意見はまとまらなかった。しかし、18年末、大蔵省が欠損額については日本銀行が特別融通することを決めたので、3社はともに近畿無尽株式会社の傘下に入る事となった。同年12月21日、山陽無尽は社長を除く役員全員を近畿無尽側より受け入れた。また、長谷川寛雄氏は山陽無尽から近畿無尽へ地方部長として派遣された。これをきっかけとして、同氏は住友銀行と並々ならぬ関係をもつようになり、住友銀行は兵庫相互銀行・兵庫銀行の筆頭株主になった。しかし、長谷川寛雄氏が会長を退いたあとの兵庫銀行は住友銀行の支援を受けることなく破綻したのであった。

近畿無尽は19年1～3月にかけて3社の株式の過半数を買収したので、3無尽会社はともに近畿無尽株式会社の傘下に入った。同年6月20日には、3無尽会社が合同（対等合併）して兵庫無尽株式会社を設立し、さらに同年末頃を期して近畿無尽に合併することになっていたが、敗戦に伴う財閥解体・集中排除の抜本的改革により、近畿無尽と兵庫無尽の合併は実現しなかった。19年末の全国無尽会社総数は63社で、兵庫無尽は全国無尽会社中第3位の規模であった。⁴

柳沢伯夫・前金融再生委員会委員長は、IMFのカムドシュ専務理事の地域金融機関再編見通しについての質問に、国内に特化した都銀であるあさひ銀行（東京）、東海銀行（名古屋）、大和銀行（大阪）に地域金融機関が垂直提携するなどして再編が進むと答えている。再編がこの方向で進むならば、日中戦争以降の経済統制下で「一経済地域一社主義」の合同が求められ、近畿圏で住友銀行が核になろうとしたように、今回は大和銀行が核になるのだろうか。事実、みなと銀行誕生の過程においても、歴史は繰り返されるもので、大蔵省は近畿地区の第二地方銀行（旧相互銀行）を中心に4～7行を大同合併させる構想を抱いていたと言

われている。柳沢前委員長は同時に「各地域の中核行のほかに競争行も残す。」と述べ、これは敗戦に伴う財閥解体・集中排除という経済体制の抜本的改革により「一経済地域一社主義」が実現しなかったのと同じ精神であり、そのことはカムドシュ専務理事が地域金融機関再編の過程では適正な競争の確保も重要であると指摘したと言われていることと共通している。

III 兵庫銀行の経営破綻

昭和26年6月5日の「相互銀行法」公布によって、同年10月20日、兵庫無尽は株式会社兵庫相互銀行に転換した。

兵庫相互銀行は昭和45年9月末に資金量2,000億円を達成し、同年10月長谷川寛雄氏が社長に就任した。同相互銀行は「中小企業金融制度の整備改善のための相互銀行法・信用金庫法等の一部を改正する法律」・「金融機関の合併及び転換に関する法律」（昭和43年6月1日公布）の中小金融二法によって相互銀行の普銀転換への途が開かれたことを契機として、普銀転換をめざすようになった。⁵

兵庫相互銀行が普銀転換を目指しはじめたときに長谷川寛雄氏が社長に就任したのであり、同氏の山陽金融無尽時代以来の拡大路線が普銀転換をめざした兵庫相互銀行に当てはめられたのであった。長谷川氏は、56年12月21日元日本銀行検査局長の伊藤豊輝副社長が社長に昇格するまで、さらに平成4年10月18日会長を引責辞任するまで、22年間にわたり社長・会長として、兵庫相互銀行・兵庫銀行の実質上の経営トップであり続けた。

兵庫相互銀行・兵庫銀行の社長・頭取は、

長谷川寛雄社長（昭和45年10月～56年12月）

伊藤豊輝社長（元日本銀行検査局長：56年12月～57年9月）

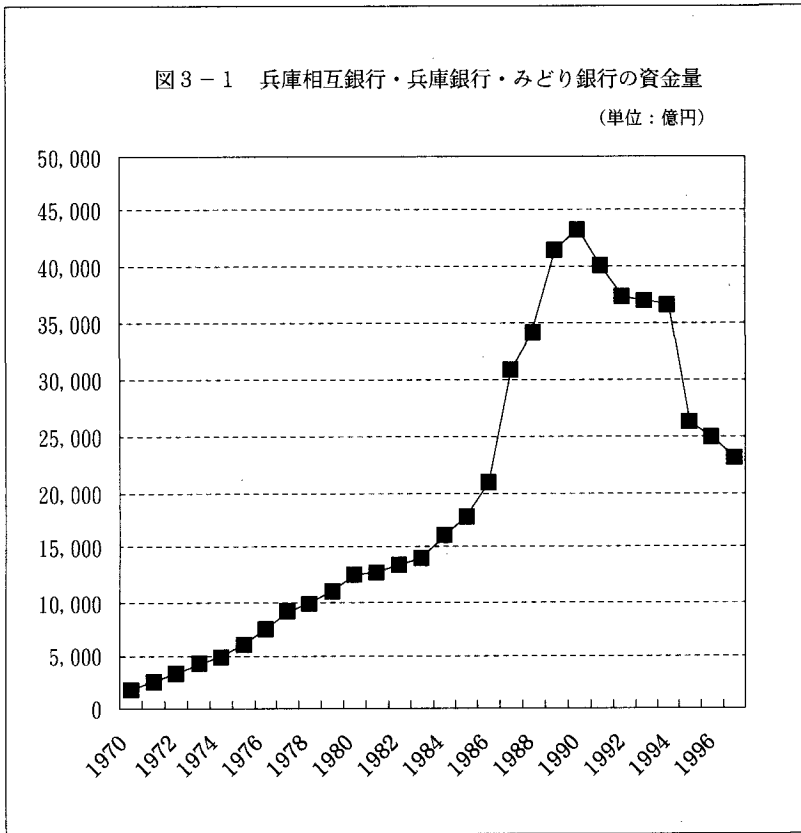
谷口昇社長（元国税庁次長：57年9月～平成元年6月）

山田實社長（元大蔵省審議官：平成元年6月～5年6月）

吉田正輝社長・頭取（元大蔵省銀行局長：5年6月～8年1月）

であったが、この間の兵庫相互銀行・兵庫銀行の資金量の推移を見ると、図3-1の通りであり、同相互銀行・銀行がどのようにして資金量を拡大させていったのかを分析する必要があるように思える。とりわけ、次の点を分析する必要がある。⁶

- (1) 兵庫相互銀行・兵庫銀行の地域別店舗政策を分析する必要がある。
- (2) 兵庫相互銀行・兵庫銀行の系列ノンバンクを分析する必要がある。
- (3) 昭和46年10月の高松相互銀行との合併を評価する必要がある。
- (4) 兵庫相互銀行・兵庫銀行の資金調達・運用行動を分析する必要がある。
- (5) 昭和60年12月ロンドン、62年9月ニューヨーク、平成3年4月香港に駐在員事務所が開設された。兵庫相互銀行・兵庫銀行の国際金融業務を評価する必要がある。



(6) 昭和59年5月兵庫県民信用組合、61年3月山陽信用組合への支援を行った。兵庫相互銀行・兵庫銀行の信用組合への支援を評価する必要がある。

(7) 平成元年2月1日普通銀行に転換し、兵庫銀行が誕生した。相互銀行から普通銀行への転換を評価する必要がある。⁷

兵庫相互銀行は平成元年2月1日普通銀行に転換し、兵庫銀行になった。同年6月29日元大蔵省審議官の山田實氏（京都大学経済学部出身）が兵庫銀行社長に就任した。兵庫銀行の経営破綻の原因は、

- ① 兵庫相互銀行から兵庫銀行になる、すなわち普通銀行になるまでの拡大路線
- ② 兵庫銀行になってからの拡大路線

に分けて分析しなければならない。というのは、上記の拡大路線は質的に異なっているからである。前者は谷口昇社長・長谷川寛雄会長のとき（昭和57年9月～平成元年6月）、後者は山田實社長・長谷川寛雄会長のとき（平成元年6月～5年6月）にあたる。

平成元年6月～5年6月の拡大路線の期間は、「昭和61年11月(谷)―(平成好況：51カ月の拡張期)→平成3年2月(山)―(平成不況：32カ月の後退期)→5年10月(谷)」の戦後日本

経済の第11景気循環の中にあったということをまずは理解しなければならない。山田實社長・長谷川寛雄会長のときはいわゆる「バブル経済」が生じ、崩壊した時期であった。

金融当局が資産インフレ（バブル経済）対策として平成元年5月に9年振りの公定歩合引上げを行った翌6月に、山田實氏は兵庫銀行社長に就任し、同年12月には「土地基本法」が成立、翌2年4月には土地関連融資の総量規制が実施されるようになった。元年12月には株価は天井を打ち、3年には昭和50年以来の全国的株価下落を見た。3年12月には土地関連融資の総量規制は撤廃されるが、基本的には、山田實社長・長谷川寛雄会長のときは金融当局のバブル経済退治期、あるいはバブル経済崩壊期にあたるものと考えられる。かくて、平成元年6月～5年6月の拡大路線の期間は日本経済の「バブル」問題の中で評価されるべきものである。

3年2月(山)から5年10月(谷)までの32カ月間の平成不況がなぜ起こったのかの理由は、昭和61年11月(谷)から平成3年2月(山)までの51カ月間の平成好況に求められ、昭和61年11月(谷)から平成3年2月(山)までの平成好況がなぜ起こったのかの理由は、昭和60年6月(山)から61年11月(谷)までの円高不況に求められる。「円高」はジャパン・バッシングと言われる、59年5月の「日米・円ドル委員会（日米共同円ドルレート・金融市場問題特別会合）報告書」による「金利の自由化」は邦銀バッシングと言われていたが、兵庫銀行は「円高」を遠因とするバブル経済の末期に誕生し、「金利の自由化」による邦銀バッシングを受けたのであった。

平成2年、3年は経済の潮の流れの変調に気づきながらも、兵庫銀行がこれまでとってきた経営戦略のマイナス化を回避するために、さらなる積極経営を行おうとした時期であった。それは賭博で負け、倍々の賭けをするようなものであったと思われる。3年に入ってから山陽信用組合・神戸大和信用組合への支援、池田銀行との合併計画は、まさにいつの日にかの勝ちを期待して、倍々の賭けをするようなものであった。3年度に入ってから池田銀行との合併計画は、顧みれば、兵庫銀行の経営首脳陣が同銀行の経営悪化を認識していたことの証左であったように思える。

兵庫銀行の経営首脳陣は、経営悪化を認識していたにもかかわらず、4年中3つの支店の新店舗移転や伊川谷支店の開設を行った。同年7月頃から関連ノンバンクの経営悪化問題が報じられるようになり、それは兵庫銀行の経営破綻のプレリウドであった。

『兵庫銀行の現況』の社長の「ごあいさつ」から、兵庫銀行の「表の顔」を以下のように知ることができる。

① 平成2年 長谷川寛雄会長・山田實社長

「兵庫県を中心として国内10都府県に158店舗、海外1店舗（ニューヨーク）、1駐在員事務所（ロンドン）を展開し、地域金融機関として、着実に業容を拡大しております。……営

業基盤の拡充強化、経営の効率化をさらに推し進め、経営体質をより強化してまいります。そしてより一層地域社会のみなさまのお役に立つ銀行となるよう、兵庫グループともども総力をあげて努力を積み重ねてまいり所存でございます。」

② 平成3年 長谷川寛雄会長・山田實社長

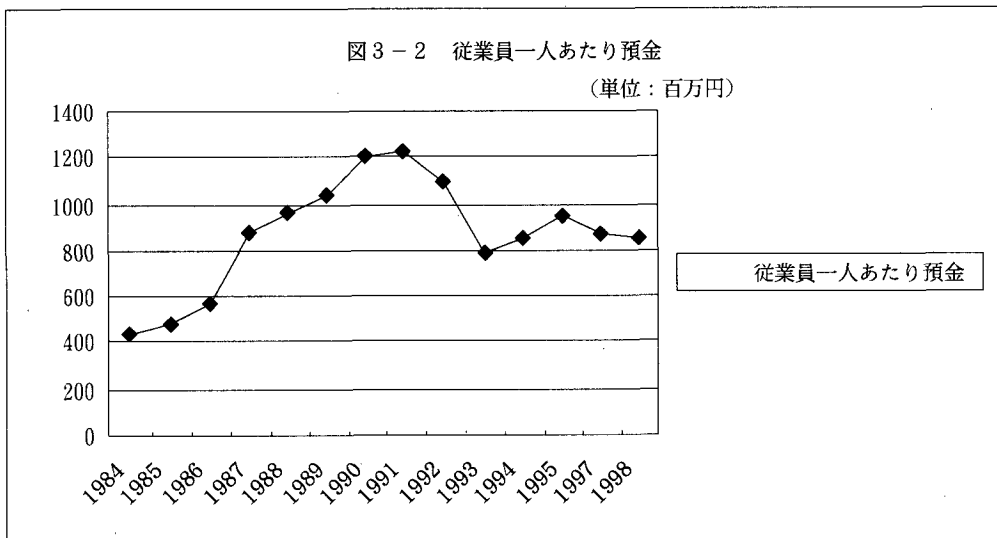
「金融環境の厳しさを前向きにとらえ、経営体質のなお一層の強化につとめるとともに地域のあらゆるニーズにお応えできるよう兵庫グループともども総力をあげて努力してまいり所存でございます。」

③ 平成4年 山田實社長

「こうした環境の変化（金利の自由化、業務の自由化等—引用者注）の中で、経営体質のなお一層の強化に努めるとともに、地域ニーズに迅速かつ的確にお応えできるよう総合金融サービスの向上に積極的に取り組み、真にお客さまに信頼され、地域社会に貢献できる銀行をめざして、総力をあげて努力してまいり所存でございます。」

兵庫銀行の関連ノンバンクの経営悪化問題が報じられるようになった4年7月頃に出された『兵庫銀行の現況』でさえ、兵庫銀行の「表の顔」はまったく変わっていない。しかし、いわゆる「マーケット」の評価は兵庫銀行の「裏の顔」あるいは「真実の顔」をとらえつつあった。従業員一人当たり預金（図3-2参照：単位百万円）は、平成元年1,038、2年1,198、3年1,223、4年1,096、5年788で、4年に入ってから、兵庫銀行の経営が問題視されはじめるようになったと思われる。

とりわけ4年7月から5年6月までの、兵庫銀行の経営を時間にしたがって、詳細に分析することが必要である。これは兵庫銀行の経営破綻のプレリュードにあたる部分であり、注



目点は、この時期に兵庫銀行をめぐる経営環境・経営に何が起こり、同銀行がどのように対処していったかを知ることである。政策のトランスミッション・メカニズムにおいて4つのラグ（認知ラグ、決定ラグ、実施ラグ、効果ラグ）が存在することは周知のことであるが、これらと同様のラグは、兵庫銀行の経営悪化・破綻問題にもあることが分かる。

山田實社長・長谷川寛雄会長下の兵庫銀行の経営戦略を分析すると、例えば次のことが分かる。

(1) 「地域メインバンク運動」と「ベスト5運動」

平成元年2月普通銀行「兵庫銀行」が誕生し、同年4月から「地域メインバンク運動」は本格化した。融資量1億円以上、シェア30%以上がメインバンクの目安とされ、兵庫銀行は2年3月末をめどにメイン顧客を前年同月比で倍増させる方針であった⁸。2つの運動は融資の質と量の増大をねらったものであると言われているが、元年5月からの金融引締政策に転じている中で、この融資拡大政策を評価する必要がある。2年4月の土地関連融資総量規制前であったこともあって、融資の質を検討する必要がある。

(2) B I S 基準8%達成のための増資

昭和63年7月、B I S（国際決済銀行）バーゼル銀行監督委員会は自己資本比率規制を提言した。これを受けて、兵庫相互銀行・兵庫銀行は平成5年3月末までに自己資本比率を8%以上にすることが義務づけられ、兵庫銀行は、B I S 基準8%を達成するために、元年2月新株時価発行、2年2月新株時価発行と外貨建て転換社債発行を行った。B I S 基準を達成するためには、増資とリスク資産圧縮の2通りがあるが、兵庫銀行は増資を選択した。株式・C B の発行によって調達された資金は国内外の店舗開設・移転や機械化に充当された。同銀行のこのような積極経営を評価する必要がある。というのは、元年末に株価は天井を打ち、2年に入ってから株価急落の影響で、増資にもかかわらず、兵庫銀行の2年3月末の自己資本比率は6.06%と大幅に落ち込み、B I S 基準対策が大きな課題になっていたからである⁹。

(3) 地域別店舗政策

山田實社長・長谷川寛雄会長のとき、平成元年6月以降年末まで県内3支店1出張所、2年中県内2支店1出張所、青山支店（東京）、ニューヨーク支店、3年中県内2支店、難波支店（大阪）、浜松町支店（東京）、香港駐在員事務所、4年中県内1支店が開設された。兵庫銀行は、兵庫県のリージョナル・バンクから関西圏のスーパー・リージョナル・バンクを目指していた。株価・地価が天井を打つ中での大阪・東京への進出を評価する必要がある。

(4) 特定金外信託・ファンドトラスト（指定金外信託）による資金運用

谷口昇社長・長谷川寛雄会長のとき、兵庫相互銀行は昭和61年9月末資金量2兆円、62年12月末資金量3兆円を達成した。資金量1兆円増は同銀行の作戦（経営目標）であったが、

この目標自体評価する必要がある、また半期での資金量1兆円の増加方法を分析する必要がある。兵庫相互銀行は、資金運用先として株式・債券市場に目をつけ、62年3月期に特定金外信託・ファントラストの保有額が2,341億円と当時の地銀・相互銀行の中で最高になったことがあった。特金・ファントラによる資金運用は「どうやって手を引いていくか」が最大の課題と言われていた。

IV みどり銀行の経営破綻

兵庫銀行は、平成5年6月29日大蔵省より元銀行局長の吉田正輝氏を社長・頭取として受け入れたが、同銀行の再建は失敗した。長年にわたって社長・会長であった山陽金融無尽・兵庫無尽出身の長谷川寛雄氏のあとは、日本銀行からの伊藤豊輝氏、大蔵省からの谷口昇、山田實、吉田正輝の3氏が経営トップに就任した。とりわけ、吉田正輝元銀行局長のトップ就任は「組織」で金融システム危機を克服しようとしたものであった。しかし、結果は組織は市場に完敗してしまった。兵庫銀行は7年8月30日経営破綻を発表し、8年1月29日みどり銀行へ営業譲渡、同年3月29日解散した。同年1月26日現在の預金残高1兆7,957億円、貸出残高1兆8,855億円、店舗数143（兵庫県下111、大阪府下16、その他16）であった。

大蔵省は兵庫銀行が破綻すれば、大混乱が起こればと考え、阪神淡路大震災の復興もあり、受け皿銀行をまず設立した。それがみどり銀行であり、同行は7年10月27日、いわばオールジャパンの支援を受けて設立され、8年1月29日、営業を開始した。これは「壮大な実験」と言われ、従来とられたことのない手法で、兵庫銀行の回収不能不良債権8,100億円が次のように穴埋めされ、

預金保険機構からの資金援助	4,730億円
みどり銀行への営業権の譲渡	1,785億円
劣後ローン貸付放棄	220億円
自己資本等	1,525億円
決算損失	-160億円

みどり銀行設立時のバランスシートは次のものであった。

(単位：億円)

正常債権	預金等
20,100	27,335
回収可能不良債権	資本金等
7,260	1,810
営業権	
1,785	

みどり銀行は10年度9月中間決算で、兵庫銀行から5年間で償却する計画だった営業権、貸出金、合併に伴うコストなどの繰越し損失が7,143億円にのぼるなど、6,433億円の債務超過となり、10年5月15日経営破綻した。なぜ1つの銀行が2回破綻したのかを、兵庫銀行の経営破綻処理を分析しながら検討する必要がある。

V みなと銀行の誕生

平成11年4月1日、阪神銀行がみどり銀行を吸収合併して「株式会社みなと銀行」が誕生した。合併銀行は公募によって「港のように人が集まり、情報が提供できる存在にしたい」ことから「みなと銀行」と名付けられ、合併時に33カ店を統廃合して146カ店でスタートすることになった。東京、大阪、梅田の県外大型店も統廃合し、兵庫県内最大のネットワークをもつ銀行に生まれ変わるようになった。

みどり銀行が兵庫銀行の営業権1,785億円(兵庫銀行の巨額損失)と回収可能不良債権7,260億円などを引き継いで設立されたときは、大蔵省はみどり銀行の株主に将来の責任を問わない条件で出資要請していたが、みなと銀行誕生のときには、「みどり銀行になった後に融資して焦げ付いた部分については新しい出資者に負担してもらう」と言い出した。

みどり銀行を検査した金融監督庁は、同行設立時の非分類債権から600億円、抽出対象外の債権から450億円の損失が発生したと認定、みどり銀行経営陣の責任と判断し、709億円の資本金全額の取り崩しで処理することを求めた。これに対して、みどり銀行は「新規融資での損失は約20億円。大半は旧兵庫銀行から引き継いだ債権」、「当時はベイオフコストを上回る資金贈与制度がなく、整理回収銀行も設立されていなかった。引き継いだ回収可能不良債権(現在の第二分類債権)は整理回収銀行が本来引き取るべき債権だった」、「みどり銀行になってからの利益、リストラ努力を加味して負担を考えるべき」と資本金取り崩しは100億円が限度であると主張した。

金融監督庁は検査で把握した実態を踏まえて、大蔵省の方針を踏襲した。みどり銀行の出資者(地元企業約330社の90億円、金融界120社の620億円)はみどり銀行株式が10年間無配、流動性がないことを承知のうえで、「オールジャパン」、「オール神戸」の精神で、日本経済・地域経済のためにということで出資に応じたものであったが、株主責任を問われることになった。両行の合併比率は、10年5月15日の合併覚書締結時には「概ね阪神銀行 1：みどり銀行 0.25を基本として詳細は今後協議のうえ決定する」とされていた。しかし、同年11月30日の合併契約調印では、みどり銀行が、兵庫銀行から引き継いだ債権の追加融資分の損失180億円、みどり銀行の新規融資で発生した損失約20億円の合計200億円を資本金から取り崩す(最終損失4,222億円の一部を損失処理充当する)ため、合併比率は阪神銀行 1：みどり銀行 0.18に変更された。すなわち、みどり銀行1株につき阪神銀行の額面普通株式180株が

割当交付されることになった。¹⁰

VI お わ り に

大阪府下の有人店舗、預金（億円）、貸出金（億円）（平成11年3月末）が、

	有人店舗	預金	貸出金
大和銀行	79 → 3行連合：228	53,341 → 84,701	50,426 → 77,666
住友銀行	83 → 2行連合：141	75,600 → 83,593	88,629 → 95,679
三和銀行	88	78,971	75,338

であるのに対して、みなと銀行（平成11年3月末）は、

有人店舗	預金	貸出金
147	21,425	17,335

である。兵庫県の県内総生産が大阪府のそののほぼ1/2であることから考えれば、みなと銀行の兵庫県経済に対するウェイトは大和銀行並みであるが、3行連合（大和、近畿、大阪銀行）、2行連合（住友、関西銀行）、三和銀行のほぼ1/2である（ただし、上記のみなと銀行の数字には県外のものを含んでいるので過大評価になっている）。

大和銀行は関西のスーパー・リージョナル・バンクをめざして、近畿銀行、大阪銀行との包括的提携、さらには3行での金融持ち株会社設立も視野に入れているようである。みなと銀行が「県民銀行」（兵庫県のリージョナル・バンク）をめざす場合、その規模は「ニッキン」の中で、矢野恵一郎頭取が貝原俊民県知事の話引用して5兆円という数字を挙げているが、上記の大阪府の例示からは4～5兆円ぐらいであることが分かる。問題は、みなと銀行の規模を県民銀行のスケールにするために、いかに倍増させるかである。¹¹本研究では、新しい地域金融機関論をめざし、地域持ち株会社、地域金融機関と郵便局のコーディネーションを検討したい。

注

- (*) 兵庫経済研究所から兵庫相互銀行・兵庫銀行・みどり銀行関係の資料を神戸大学が受け入れることになったことから、本研究ははじまった。資料の説明については長濱弘道氏、古田永夫氏にお世話になっている。ここに記して感謝申し上げる次第である。フランスの経済史家ジャン・ブーヴィエは歴史研究の中に銀行史という新領域を開拓したことで知られている。同氏はかつて来日講演の際、銀行は歴史研究の対象になりえないのではないかと質問に対して、「銀行の歴史は人間の歴史である」と答えたと言われている。兵庫銀行、みどり銀行の経営破綻を研究していると、銀行の歴史はまさに人間の織りなすドラマであるように思える。兵庫銀行の経営破綻は長

谷川寛雄氏をめぐるドラマであった。

- 1 拙著「みなと銀行の誕生と兵庫県民のくらし」『ひょうご経済』ひょうご経済研究所、第64号、1999年10月も参照されたい。
- 2 拙著「第3次産業（金融業）」『新修神戸市史 産業経済編 III』、兵庫銀行『記録 兵庫相互銀行の時代』1989年2月、兵庫相互銀行『兵庫相互銀行50年史』1962年10月を参照した。
- 3 11年6月1日に瀧口寅太郎社長が死去した。困難に直面していた三木無尽は瀧口社長のリーダーシップで苦境を切り抜けていたが、同社長の死後、社内に動揺が広がった。
- 4 兵庫無尽の社長には津田正一東亜無尽社長（兼近畿無尽社長、元住友銀行監査役）が就任した。児島秀次郎山陽無尽社長は専務取締役役に就任した。兵庫相互銀行初代社長の山本義政氏は神戸大同無尽の社長であり、兵庫無尽の取締役役に就任した。
- 5 第5次3カ年計画（昭和45年4月～48年3月）は普通銀行への転換、10年後に資金量1兆円の銀行となることを目標として掲げていた。
- 6 以下の分析は『有価証券報告書』、『兵銀行報』、『兵庫銀行の現況』、兵庫相互銀行・兵庫銀行・みどり銀行に関する新聞各紙などの資料に基づいている。
- 7 「兵銀行報」第242号（昭和61年8月）は「26年に無尽会社から相銀に転換以来、何かにつけて地銀との差別に悲憤慷慨し、取引先のメイン化を阻む“相互”の二字の厚い壁に切歯扼腕してきた全行員の目が転換の一点に集中し、意識と行動が一変した。」と述べている。
- 8 兵庫銀行のメイン取引先数は、平成元年2月末の1,250社から2年2月末の1,800社超に増加した。
- 9 兵庫銀行の株式含み益は、平成元年9月末1,100億円、2年3月末約700億円、2年9月末の含み益は約110億円であった。1年間で含み益は十分の一に急減し、兵庫銀行は2年度9月中間決算発表で160億円の株式評価損を計上したのであった。含み益のこれだけの大幅な減少は異例であると言われていた。
- 10 商法上では債務超過の企業は合併できないため、預金保険機構は合併時にみなと銀行に資金を援助して債務超過分を穴埋めすることになった。
- 11 大蔵省は当初、近畿地区の第二地方銀行を中心に4～7行を大同合併させる構想も抱いていた。ただ、現実問題として一挙に合併させるのは困難であり、結果的に、幸福と京都共栄（幸福銀行）、阪神とみどり（みなと銀行）、福德となにわ（なみはや銀行）が合併することになった。